11 沿岸域における包括的環境計画･管理システムに関する研究

～川・街・海が連携して沿岸環境を修復・再生する技術と順応的管理手法を開発する～

研究期間
2005(H17)→2009(H21)

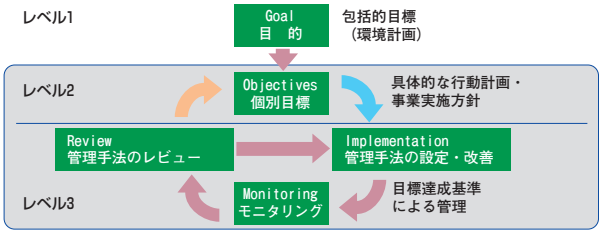
プロジェクトリーダー：沿岸海洋研究部長
担当研究部･センター：河川研究部、下水道研究部

研究の背景と方針

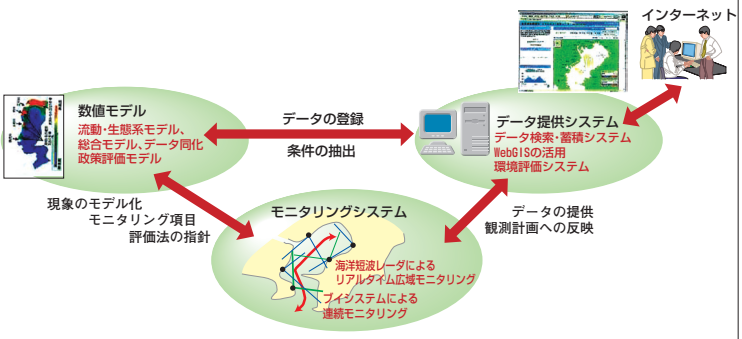
沿岸域のユーザードリブンな計画・管理モデルを研究

沿岸域における人間活動の利害双反、人間活動による環境への圧力、人間活動に対する自然の脅威は高いものとならざるを得ず、わが国社会は沿岸域の問題に対して背を向けることが許されなくなっています。これらの問題を克服するために、包括的な各種再生計画（東京湾再生のための行動計画、大阪湾再生行動計画等）に基づく自然再生手法、環境モニタリング手法等の効果的な実施を目指し、その計画のあり方や技術の活用のための計画・管理システムについて、沿岸域におけるユーザードリブンな計画・管理モデルに関する研究を実施していきます。

【環境保全・再生のための包括的計画、順応的管理技術の確立】



【環境モニタリング技術と情報共有システムの確立】



研究目標

①沿岸利用に関する新たな応用技術を開発し、計画・管理の高度化の新たな視点を整理し、高度化のモデルを示します。
②海岸保全における自然共生・保全評価のあり方を提案します。
③関係者による研究会や協議会などを活用した計画手法に関するガイドラインを示します。
④「包括的計画」や「順応的管理」の具体的な手法開発（マニュアル化）や運用指針の確立、制度的なフォローアップシステムの提案をします。

研究成果の活用

自然再生に向けた行政・研究者・市民の取り組み

実施中の「都市臨海部に干潟を取り戻すプロジェクト」、「海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究」では、干潟造成に関する産学官の共同実験、汽水域における住民参加型の観測・実験・事例研究やシンポジウムによる計画・管理手法の考え方を整理しています。

研究の結果は、全国総合開発計画、沿岸域圏計画作成や具体的な関連施策に生かされ、今まで以上に合理的で総合的な沿岸域の持続的利用がはかられます。また、流域再生・海岸保全にあたり、環境への負荷を事前に把握し、計画的な保全・再生がはかられます。

東京湾における
市民協働型の
生き物の住処づくり

大阪湾における産学官連携の
干潟創造共同実験